

令和5年度浦安市総合計画推進委員会 会議録

○日 時／令和5年10月31日(火) 10:00 ～ 12:00

○場 所／市役所4階 災害対策本部室

○出席者

委員 / 坂本委員長、天笠委員、清水委員、浜島委員、田中委員、持永委員、
中川委員、古田委員

事務局 / 内田市長、堀井企画部長、鞠子企画部次長、森企画政策課長、
坂井企画政策課長補佐、久野企画政策課総合計画係長

○議 題 / 第1次実施計画(修正版)令和2年度から令和6年度及び
うらやすポリシーミックスの進捗状況について

1 開会

委員長が議事を進行。

2 議題

(1) 第1次実施計画(修正版)令和2年度から令和6年度及びうらやすポリシーミックス
の進捗状況について

第1次実施計画(修正版)令和2年度から令和6年度及びうらやすポリシーミックスの
進捗状況について、事務局より説明を行った。

事務局： 本日の委員会は、皆様からそれぞれの立場の視点で意見をいただき、今後の
施策、計画に反映したいと考えている。

(2) 基本目標1 育み学び誰もが成長するまちへについて

委 員： 学びの多様化の学校について、補足説明をしていただきたい。

県立特別支援学校については、浦安市と千葉県でどのようなすみ分けをして、
運用していくのか。

学校のコミュニティスクールと地域コミュニティとの関係性について、中期
的な展望でどのように考えているのか。

事務局： 学びの多様化学校については、不登校により中学校卒業後の進路が限定され
るなどの課題があることから、状況に応じた学校を選択ができるよう、いわ
ゆる不登校特例校の整備を進めている。また、民間のフリースクールに対す

る支援なども今後検討していく必要があると考えている。

県立特別支援学校は、教職員の配置や教育課程は千葉県の範疇となるが、本市としても小中学校との連携がインクルーシブ教育の中で重要と考えており、既存校との併設型で整備を進めている。子ども達に合った、子どもたちが望む教育課程を市内に整備していくことが大切であり、千葉県と連携しながら取り組んでいる。

コミュニティスクールについては、地域の方々と協力しながら、既にある組織を活用し、進めていきたいと考えている。

委員： 県立特別支援学校については、不登校のこれからの方向性を考えたとき、その試みは非常に大切になってくる。ぜひ、発展的に展開させていただきたい。また、不登校については、ネットワークの考え方を具体的にしていって時期にきていると考える。

委員： 不登校については、今の小学校4年生より下の年齢では、コロナ禍の入園や卒園、入学となっており、心に不安がある子が多いと感じている。大人にとっては、コロナ前の状態に戻ったと思うことも、子どもたちからすると、オンライン授業による学校生活しか経験していない場合もある。そのような認識のもと、子どもが分からないことを一から教えていくための親の教育も必要ではないかと考える。

浦安市立小中学校PTA連絡協議会（以下、「市P連」という。）は、現在、26の学校がある中で18校しか加盟しておらず、全てが加盟するような市P連のあり方を考えていく必要がある。

事務局： 子どもたちにとって初めて経験することだということを肝に銘じながら、子どもの目線に立ち、様々なカリキュラム等を組んでいかなければならないと改めて感じた。

例えばマスクをしていることが当たり前である子どもにとって、マスクを外すということが初めての体験となるので、その点について、きちんとケアをしながら進めていかなければならない。

コミュニティの関係性が変わってきており、自治会などのように、当たり前に入らなければいけない団体などの概念がなくなり、地縁的なつながりよりも、趣味などが同じ人たちでコミュニティを作っている。そのような状況を踏まえ、PTAや地域の人たちの関係性を今後、考えていかななくてはならない。

委員： 学びの多様化学校といちょう学級のリモート授業については、1点目として、課題やニーズの把握が急務であると考えている。

検討に、千葉県をオブザーバーとして入れたことはすばらしいと思うが、役所中心感が否めない。県内初の取り組みであることから、当事者や保護者、関係者などといった現場の意見を積極的に取り入れるのはどうか。結果的に、彼らと一緒に作り上げたと言える学校が理想なのではないかと感じる。

2点目は、特色のある支援を打ち出してもいいのではないかと考える。

生徒にとって、居場所や思い出づくりなどを通して、自己肯定感の回復や将来の自立につなげていくことが学びの多様化学校で最も必要なことなのではないかと考える。

ただの自習室にならないための工夫や学校名をカッコよくすることも重要となる。登校日数に選択肢を設けることや、社会的な適応の促進、外部講師、webを活用した授業など、分野にとらわれない多様な授業などが自立につながると考える。また、学校名に工夫をすることで若者の抵抗が少なくなると考える。保護者目線として、進学への不安がある中、出席日数、試験、単位にどこまで対応できるか、オンライン試験の導入などの検討により、より実態に即した学校になると考える。

そして、課題として挙げられるのが、いちょう学級とのすみ分けや学びの多様化学校に対応できない生徒をつくらない工夫、知的障がいや発達障がいを持つ人などへの対応をどうするかであると感じている。また、通常学級に通う者から勉強しないで遊んでいるのはずるいという意見が出ると思う。そのため、将来的にこの取り組みを通常学級にも応用する視点を持つことを提案する。

3点目は、関係者への支援と連携である。

教職員が児童生徒の心理特性を理解する心理研修の導入や、福祉や心理の専門家とのコンサルテーションの実施などによって、教育力の底上げができると思う。そして、現場の教師に加え、学校心理士や行政、医療機関など多分野の連携を視野に入れることが大切であると思う。

4点目は、不登校児童などは庇護すべき者ではなく、共に考える相手として頼ってみることも手だと考える。

市でも、様々なことを考えていると思うが、最適解を出す必要はないと思う。無難で踏襲的な施策ばかりを行う市よりも、大人が本気になって、夢を語って、本人の隣で一緒になって頭を抱えて悩みながら、いいと思うものをどんどん試す、そんな市に信頼や希望を感じるし、若者は、こんな時代でも、恐れずに挑戦して良いんだという勇気をもらえると思う。

事務局： 引き続き、いろいろな方々の意見を聞いた上で、一緒に新しい学びの場をつくっていかうと考えている。

今年の春から、保護者からの意見・要望を踏まえ、オンラインで授業を受けた場合も、出席日数に換算する措置を実施している。

様々な不登校のケースがある中で、課題やニーズの把握が非常に難しいと感じている。どのように手を差しのべるのか、どのような学びの場を確保していくのかについて、様々な事例を集めながら、当事者の方々と一緒に考えていきたい。

子ども達にとって、多くの選択肢を提案出来るように取り組んでいきたいと考えている。

(3) 基本目標 2 誰もが健やかに自分らしく生きられるまちへについて

委員： 地域コミュニティの活性化は、その手段として自治会集会所の整備が挙げられている。また、この地域コミュニティは2つの役割があって、1つは自治という役割、もう1つが交流という役割がある。

どういうスケールで自治の基盤や整備を行っていくのか、例えば、PTAの連絡協議会や婦人の会に横串を刺していくと考えると、どの程度のスケールで、どこに、どのような施設を整備していくのが良いのかを考えることとなる。

活動を活発にしていくための情報提供を充実させるだけでなく、活動を促すためには、どのような施設が必要なのかという、攻めの姿勢も有効ではないかと思う。例えば、勉強についていけない子どもや学校生活を不安に思っている子どもや親がいる中、近年活動が盛んになっている子ども食堂や学習支援、コミュニティの場となるコミュニティキッチンを整備する方向性もある。食事を提供することで繋がりが生まれ、交流が生まれてくると考える。

趣味的なつながりは、継続性がない場合がある。また、子育てサークルなどは、時期が来ると参加しなくなってしまう。このような活動や趣味的なつながりが地縁組織とつながることにより、将来的に地域の自治の担い手になっていく可能性がある。何かそういう活動を促す施設づくりを行うことで地域の人が参加していく方向性もあると考える。

委員長： 自治会集会所の面積はどこも同じくらいか。また、どのくらいの数があるか。

事務局： 面積は概ね同規模であり、市内に約70か所ある。

本市の特徴として、自治会集会所や老人クラブを市が整備している点である。今後は、コミュニティキッチンのような取り組みも考えていきたい。

自治会については、ほかの地縁団体や趣味の団体などとの関わりをどのように築いていくかが難しい点である。

自治会集会所と老人クラブを合築しているところもあり、自治会集会所で子どもが勉強をし、それを自治会や老人クラブが見守っている事例も出てきている。地域の中での位置づけにより、様々な使い道があると考えている。

(4) 基本目標3 安全・安心で快適なまちへについて

委員： 分譲マンションの修繕積立金の不足というものは、相当あると考えられている。入居時の積立金から値上げが出来ず、修繕する際に積立金が足りない事例がある。分譲マンションの修繕積立金が健全な額なのかどうか、建物の設備の劣化調査や、長期修繕計画の作成費用の一部助成など長寿命化の支援事業の中に修繕積立金等のアドバイスを入れるのも良いのではないかと考える。マンションの建替えについて、全国的にどこもうまくいっていないのが現状だと思う。そのため、建替えの際に高断熱性能、ZEH化やZEB化をすることにより、経済的な支援を前端的に打ち出してはどうかと考える。高齢者の住み替えについては、千葉県内のセーフティネット登録住戸が順調に増えているがうまく機能していないと聞いている。浦安市の場合、特に高齢者の単身世帯が持ち家であるため、周りとの関係が重要となる。URの賃貸住宅の場合、生活支援アドバイザーなど、高齢者の支援を行うサービスがある。高齢者同士のつながりは、自治会集会所等が有効活用できそうだと考える。例えば、京都市では、一般の住宅の一部をコミュニティスペースに開放し、いろいろな活動をする取り組みが行われているため、参考になると思う。

事務局： 分譲マンションの修繕積立金が不足している認識はなかった。浦安は地価が上がっているため、容積率を全て使って、建替えをすれば、負担がなく建替えられるイメージがあるが、実際にはどうか。

委員： 実際にはなかなかうまくいかないと考える。建替えとなった時、話し合いがうまくいくかどうか重要となる。また、所有者不明の部屋が、マンション版の空き家となり問題となっている。所有者が亡くなり、相続人が分からない、不明などの事例もあり、話がまとまらないことがある。

事務局： 本市は、特に分譲型の集合住宅が多い。また、昨今は高齢者の転入者が転出者を上回る状況となっている。市外に転出した高齢者が住んでいた家は、処分をしないケースがあり、住宅が流通せず、空き家、空き室問題が深刻になっていくと思う。

委員： 浦安市は自治会の下部組織に自主防災組織があり、市が支援事業も行っている。東日本大震災の時も活発に活動されていたが、現在、自治会自体の会員が減少している傾向にある。

価値観の多様化により、若い世代の加入率が低くなっているが、子どもたちが地域で世代を超えて老若男女に囲まれて育つことも大事だと考えている。また、親と子が参加して、小学校に泊まって、段ボールハウスを作るなどのイベントは大人になっても楽しい記憶として残っているようなので、防災面に関しての楽しめるイベントを増やしていくと良いと思う。

ハード面では、自治会集会所をZEH化、ZEB化することで、3日間ぐらい支援物資がなくても活動できると良いと思う。浦安公園のように、防災機能を兼ね備えた公園がある。浦安市はゼロカーボンシティ宣言もしており、太陽光発電などは環境施策とも合致するので、市民に周知する必要があると考える。市の防災情報などは、LINEやメールで配信されるが、一方で楽しいイベントはホームページなどに掲載されているものの、LINEやメールでの配信はない。配信することで、市民が防災関係などのイベントを知ることができると思う。自治会活動、防災活動も住民の中で参加される方と参加されない方で二極化しており、どうしても取り残されてしまう人が出てしまうことから、自治会への加入率をあげることが大事だと思う。

事務局： 自治会と自主防災組織との関係性については、今後、見直しが必要であると考えている。

情報の発信については、今後、さらに充実させていきたいと考える。

自治会のZEH化は規模として難しいが、公民館など大きな施設をZEH化、ZEB化することについては今後検討していきたい。

(5) 基本目標4 多様な機能と交流が生み出す魅力あふれるまちへについて

委員： 1点目、活性化については、地元事業者の事業活動による活気ある地域を作り出すことが重要になると思うが、商談会や展示会に出店するだけではなく、事業者の悩みをヒアリングして課題を解決する必要があると考える。商工会議所では、今年からそのような取り組みを始めているが、販路の拡大や事業承継の問題などいろいろな課題が出てきている。一人ひとりに向き合いながら支援を行っていくことが活性化につながると考えている。

2点目、創業については、今年から新たに創業プレセミナーを開催している。開催した結果、浦安市は女性の創業に対する意識が高いことが分かった。創業をフォローアップする体制づくりが必要だと考える。

また、勤労意欲がある市民の就職やセカンドキャリアを推進することが課題だと考えており、取り組んでいくべきと考える。

事務局： 創業を目指す人は多いが、事業用の物件がない本市でどのような方向性を今後持つべきか。

委員： 不動産の有効活用もあるが、将来的には用途地域の見直しなども考えていくべきだと思う。

事務局： 自宅を店舗に改装しようとしても地区計画により制限がかかっている地区もある。地区計画のあり方については、今後検討していきたい。

委員： 基本目標1の分野でもう1点、不登校と登校を対立させるような方向性、施策は、将来的に社会的、構造的な問題をつくり出すことになる。

不登校であろうと、自ら学ぶところを自ら求めていく、主体的な人間を育てるということが今日的な課題であり、学校であろうと、フリースクールであろうと、共通したテーマである。

浦安市全体が将来に向けての学びの空間として、あらゆるものが学びの場であるとし、一つの核として学校やフリースクールがあるという観点で施策を推進していただきたい。

3 閉会

(12時00分終了)